

参考資料 2

平成 31 年 3 月
第 3 回改訂



丹波市丹（まごころ）の里 創生総合戦略

平成 27 年度～31 年度



目次

1 計画策定の趣旨	1
(1) 計画の目的.....	1
(2) 計画の位置づけ	2
(3) 計画期間	5
(4) 2060年の目標とする人口	5
(5) 計画の進行管理	5
2 基本方針	6
(1) 2060年の丹波市の将来像	6
(2) 基本的な方向性	7
(3) 基本的視点としての「活躍人口の増加」	8
<i>～将来の丹波市 活躍人口の人物像～</i>	10
(4) 基本的な方向性を実現するための基本目標の設定	12
(5) 総合戦略のイメージ	15
3 基本目標と施策の方向性	16
基本目標 1 魅力的なしごとを創造する	17
1 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化.....	17
2 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進	21
3 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり	26
基本目標 2 交流人口を増やす	28
1 地域資源を活かした交流施策の展開	28
2 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化	33
3 空き家を有効活用した移住・定住の推進.....	34
基本目標 3 市民みんなで子育てを応援する	36
1 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出.....	36
2 ワーク・ライフ・バランスの推進.....	41
3 子どもが地域の魅力を学ぶしかけづくり	42
基本目標 4 元気な地域をつくる	43
1 健康で生きがいのもてる人づくりの推進.....	43
2 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進.....	47
用語解説	50

1 計画策定の趣旨

(1) 計画の目的

本市の人口は、1995年（平成7年国勢調査）の73,988人をピークに減少が続き、2010年（H22年）では、67,757人になっている。人口の自然増減に影響を与える本市の合計特殊出生率¹は1.66人（2012年）で、国の合計特殊出生率よりも0.25ポイント、兵庫県のそれよりも0.26ポイント高いものの、人口の置換水準²とされる2.07人を大きく下回っている。また、社会増減は、2001年より減少が続いており、近年の減少数は300人前後となっている。その中でも10代後半から20代前半の若い世代の転出が多く、これらの年代の転出超過は社会減にとどまらず、自然減にも大きな影響を及ぼしている。

このまま合計特殊出生率が上昇せず、かつ人口移動が収束しなければ2040年には47,918人、2060年には35,245人まで減少し、2010年と比較すると半減することが予測されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）。

こうした人口減少は、産業の担い手不足や地域経済の縮小をもたらす。そして人口減少に伴う地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高いとも言われている。また、農業、林業が重要な産業である本市においては、人口減少はこれらの産業の後継者不足に直結し、このことにより耕作放棄地の増加、荒廃した山林の増加など、地域経済の縮小だけではなく、防災面、環境面においても深刻な問題をもたらすと考えられる。

このように人口減少対策は、将来にわたり活力ある地域社会を維持向上していくうえで、一刻の猶予もない、喫緊の課題である。

丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、人口減少の克服に向けて、活力ある丹波市を維持していくために、丹波市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえて、今後5年間の取り組みの基本的な方向性、基本目標、具体的な施策を定めるものである。本市の魅力を最大限に活かした地方創生の実現に向けて、総合戦略に示された取り組みを市民、企業、行政が協力し、着実に推進していく必要がある。

(2) 計画の位置づけ

① 計画の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づき、策定を努力義務とされた計画として策定する。

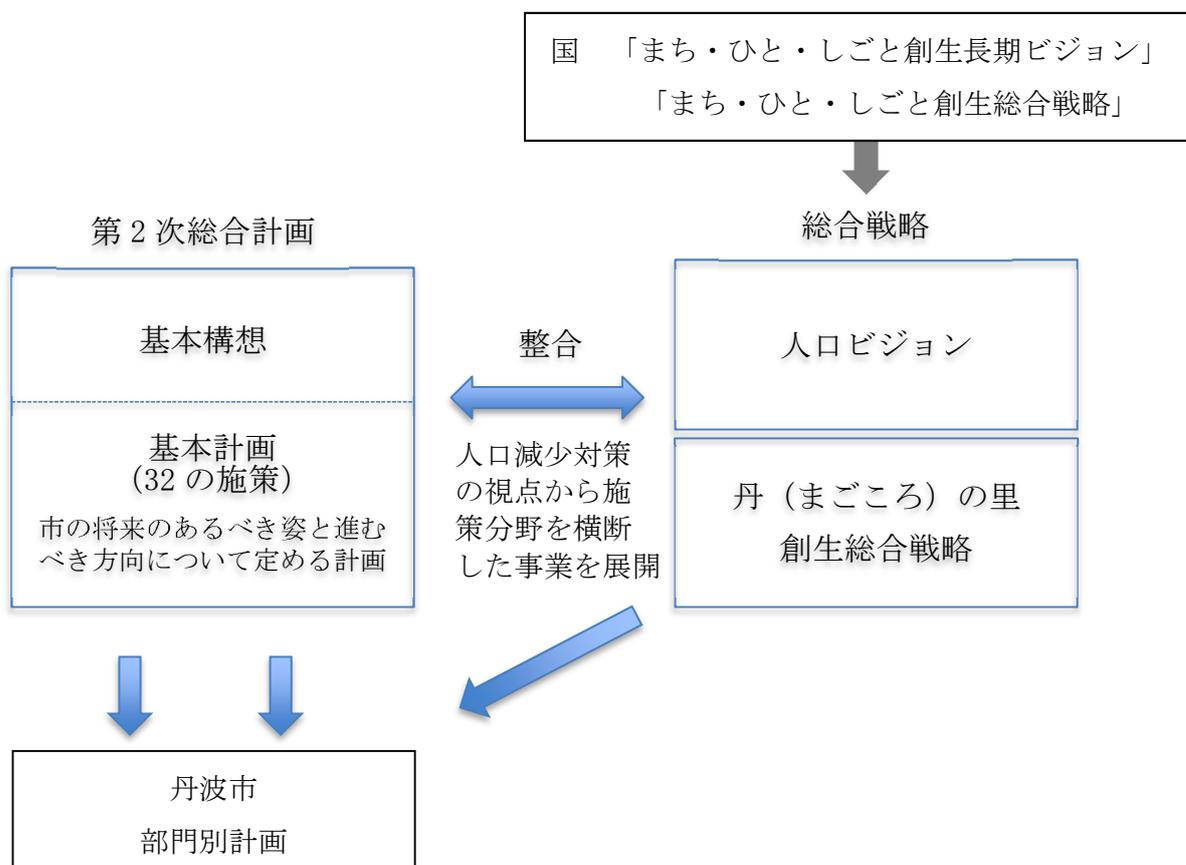
② 策定にあたっての留意点

総合戦略を策定するにあたっては、他の計画等との整合性に次のような点で十分に留意しながら策定する。

ア 国が平成 26 年 12 月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方やこれに盛り込まれた政策 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえて策定する。

イ 総合戦略は、特定の部門別計画ではないという点において、平成 27 年 1 月に策定した「第 2 次丹波市総合計画」（以下「総合計画」という。）と共通している。総合計画は、「人と人」、「人と自然」と、その交流を通して、ふるさとに誇りと愛着をもつ人材を育み、丹波市らしさを創造することを目的とした計画であるが、総合戦略はこのうち特に人口減少克服対策に焦点をあてた計画である。そういう意味で、総合計画では人口目標をもたない計画としたが、この総合戦略では、人口減少克服に係る特化したものであるという性格を踏まえて人口目標をもつ計画とする。

ウ この総合戦略では、喫緊の最重要課題である人口減少問題を克服するため、先導的な施策を盛り込んでいる。今後順次策定予定となっている部門別計画は、この総合戦略で盛り込まれた先導的施策との整合や活躍人口の増加の考え方を十分に踏まえて策定することとする。



《参考》

■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則抜粋

1「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1)人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生

＜基本的視点＞

- 1 東京一極集中を是正する。
- 2 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- 3 地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2)まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

2「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1)自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

(2)将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3)地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4)直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5)結果重視

明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

3 今後の施策の方向

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3) 計画期間

計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間を対象とする。

(4) 2060 年の目標とする人口

丹波市人口ビジョンの将来展望を踏まえて、2060 年における本市の総人口 50,000 人程度を目指す。

(5) 計画の進行管理

総合戦略の進行管理については、各施策の効果を客観的に検証できるように、取り組み内容に応じた重要業績評価指標（K P I）を設定する。この重要業績評価指標の達成度の検証により、各取り組みの改善を図る P D C A サイクル（計画策定(Plan)、推進(Do)、評価(Check)、改善 (Action)）のサイクルを確立する。

成果の検証とそれを踏まえた改善にあたっては、国・県の施策や取り組みの状況を見据えつつ、「丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会（仮称）」（外部有識者）、市議会等の意見を伺いながら行う。

2 基本方針

(1) 2060年の丹波市の将来像

丹波市人口ビジョンによる人口の動向分析と課題を踏まえ、自然増、社会増の実現に向けた施策と併せて、本市に関わる一人一人が自らの力を発揮し活躍することを可能とする施策に取り組む。こうした施策を市民、企業、行政の協力により着実に推進することで、「**市民一人一人が個性と持てる力を発揮し、持続的に発展するまち**」(2060年の丹波市の将来像)を実現する。

●2060年のまちの姿●

2060年の丹波市の将来像をさらに具体的にイメージできるように2060年のまちの姿として示すと概ね次のようなものとなる。

<人口減少に歯止めがかかり、人口構造が安定してきた>

- ・丹波市人口ビジョンにかかげる将来展望が現実のものとなり、総人口50,000人程度が維持できている。
- ・社会移動も転入超過に転じ若い世代が増え、合計特殊出生率は2.07人にまで上昇し、人口減少は安定化しつつある。また、少子化が止まり、生産年齢人口の割合も増加し始めており、人口構造の若返りが実現しつつある。

<市民の多くは、長年住み慣れた地域でいきいきと暮らしている>

- ・大きな人口減少が心配されていた地域も、今では多くの若者が住み、高齢者や子どもたちもいきいきと住み慣れた地域で暮らしている。
- ・丹波市に住みたい、住み続けたいと思う人が増え、まちが活気づき活力に溢れている。
- ・日常生活に必要な買い物や医療、福祉など生活に密着した施設の集約やかたよりが見られるが、こうしたサービスも住み慣れた地域で利用できるよう公共交通網が充実している。

<自治機能や市民活動が活発となり、地域の担い手が増えてきた>

- ・行政機能の集約が進んできたが、自治機能や市民活動等が活発となり公共サービスの担い手が増えてきている。
- ・年齢、性別、場所、活動内容にとらわれず、市民一人一人がやりがいを感じながら、持てる力を発揮して活躍している。

(2) 基本的な方向性

丹波市の将来像に向け、人口減少を克服し、地方創生を実現するための基本的な方向性としては、次の2点に全力で取り組むことが重要である。

① 自然減をくい止める

本市では、人口の自然減と社会減が共に進行しているが、このうち自然減については、このまま対策をうたないと未婚化、晩婚化、晩産化がさらに進み、子どもの出生数も今後ますます減少していくことが予想される。国の調査では、結婚した男女は2人以上の子どもが欲しいと考えている割合が高いという数値が報告されている。まずは、出会いから結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を充実することにより、若い世代の結婚・出産の希望の実現を図り、人口の置換水準と言われる合計特殊出生率 2.07 人を達成することが重要である。

② 社会増に転じる

本市における近年の人口の社会増減では、若い世代を中心に毎年 300 人前後の転出超過となっている。とりわけ、女性の転出幅が大きい状況にある。通学可能エリアに大学等がない本市においては、卒業後に地元就職やいったん都市部に出て働いていた若者がUターンするためには、魅力あるしごとの場の創出が絶対要件となる。また、豊かな自然やそこで生活する人々の温かい人柄、子育て環境の良さなどに魅力を感じ、Iターンしてくる若者層、田舎暮らしにあこがれる定年層などを増やしていく取り組みも必要である。一方、転入増だけでなく、本市に魅力を感じ、誇りをもってずっと住み続ける市民を増やすことは何よりも重要な取り組みとして進めていく必要がある。

(3) 基本的視点としての「活躍人口の増加」

① 活躍人口の意義

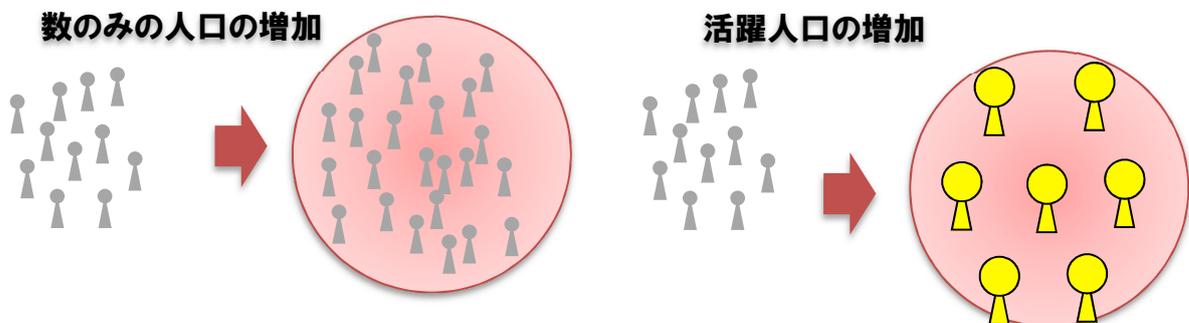
この総合戦略では、「自然減をくい止める」「社会増に転じる」の2つの基本的な方向性の実現に向けて、次項に示す4つの基本目標を柱として多様な施策を展開する。

しかしながら、合計特殊出生率が上昇したとしても、その効果が人口増加に反映されるには相当の時間が必要である。また、人口の社会増は、本市と同じような特徴がある自治体が全国に無数にある中、本市だけが突出して社会増を勝ち取ることも現実的ではない。

地域が将来にわたり活力をもって持続的に発展していく上で、自然増や社会増はもちろん重要であるが、今後は実数としての人口の増加のみではなく、一人一人がどれだけ自らの力を発揮し、活躍するののかという視点が重要である。現在の人口を増やし、あるいは維持したとしても、現在以上に高齢者の比率が上がり、生産年齢人口の比率が下がれば、その社会が現在以上に活力を維持することは難しい。一方、現在よりも例えば人口が減少しても、今以上に一人一人が力を発揮し活躍すれば、その社会は今以上に活力のある社会となる可能性は高いと言える。

また、この「活躍人口の増加」という考え方は、基本的な方向性である「自然減をくい止める」「社会増に転じる」の2つに基づく施策の方向付けとしても重視しなければならない。例えば、自然増において、女性が子どもを産み育てることは、自然増につながるが、その女性本人が子育てのためにもてる能力を活かすことができないということがないような社会をつくっていくことが大切である。高齢者が長生きすればこれも自然増につながるが、本人にとっても社会にとってもより幸福なことは、いつまでも生きがいをもって元気に暮らすことである。同じく社会増においては、ただ単に移住者を増やすだけでなく、本市に関心を持ち魅力を感じ、この場所で自己実現や地域に少しでも貢献しながら田舎暮らしをしたいと思い移住してくる人を増やすことが大切である。

この基本的視点としての「活躍人口の増加」という考え方は、実施する施策分野を横軸として貫くものであり、総合戦略の推進において最も重要な考え方である。



- ・自然増は人口増加への反映に時間がかかる
- ・社会増は他地域との差別化が難しい
- ・数が多くとも一人一人の活力が小さければまちの活力を維持することは難しい

- ・数は少ないが一人一人が力を発揮し、活躍することでまちの活力は維持される

② 活躍を増加させる方法

では、活躍を増加させる方法としては具体的にどのようなことが考えられるのか。この総合戦略では活躍を増加させる方法として以下の3点を意識し、施策を展開する。

ア 活躍機会の増加

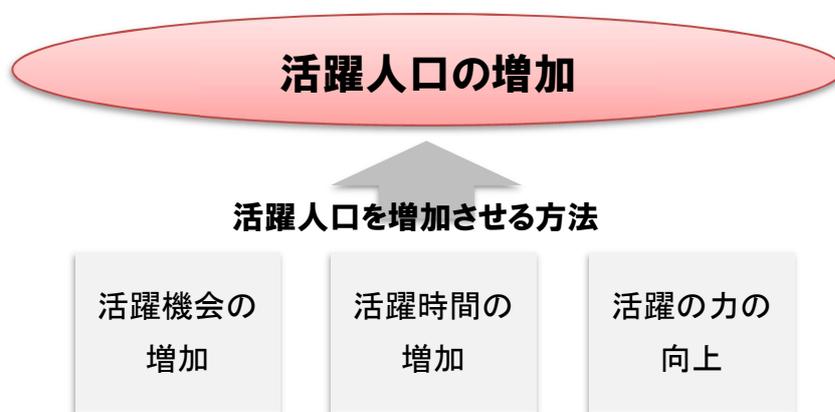
女性や高齢者、子ども、国籍や障がいの有無を問わず、多様な市民が仕事や地域の中で、関心事や能力に応じて持てる力を発揮できる場など、今以上に本市に関わる人が活躍の機会にめぐり合うことのできる仕掛けが必要である。

イ 活躍時間の増加

市民の中でまずは1日、1週間の中の可能な時間を、自身の力が発揮できる分野を探す時間や、地域活動等に参加する時間にあてようと試みる人が増えればまちの活力となり、このような時間の使い方を意識していくことが重要である。

ウ 活躍の力の向上

市民一人一人が自分自身の個性を活かしながら活躍するためには、活躍のための機会と時間に加えて活躍するための力を向上させることが重要である。ここでいう活躍の力とは、多様なことに興味を抱く感性であったり、活躍するために必要となる知識やスキル、人間関係をつくるための能力など広い概念である。こうした力を多様な学びやしごと、地域づくり活動などを通して養い、向上させることが必要である。



活躍人口の増加は、本市に関わる人々が地域のために何か大きなことをするというものではなく、これらの「活躍を増加させる方法」にあるように、年齢や性別の枠にとどまることなく、関心事や能力に応じて持てる力を発揮できる機会があること、地域と関わりの時間を今よりも少し多くもつこと、自身の学びの場を増やして生きがいややりがいを見いだすことなど、活躍の機会を通じて自ら行動を起こすこと等でかなえられるものであり、そのような小さなアクションを市民一人一人が積み重ねることにより、まちの活力を維持し、持続的な地域社会の構築を目指すものである。

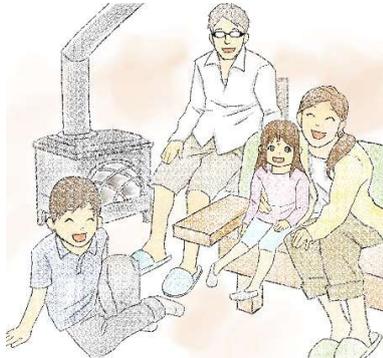
～将来の丹波市 活躍人口の人物像～

しごと・産業

農の新たなビジネスに 取り組む若者

丹波市では仕事だけではなくプライベートの時間や仕事の延長上で、新しい取り組みをしている人が多くいます。私は家業が農家ですが、それを活かして新たに農家民宿を始めました。丹波市の豊かな自然やその恵みである美味しい農産物、色々な花や野草などを題材にツアーや体験事業も合わせて企画しています。

私は農家民宿を通じて訪れる多くの人に、美味しい農産物や山の恵み、自然の移り変わりを味わってもらい、この里山の風景を守っていきたいと思います。



私は市内の工務店で働いています。木の駅プロジェクト³から始まった、間伐材を地域で循環させて活用する取り組みは市内に浸透し、美しい里山の景色は守られています。このような取り組みから、会社でも今までは住宅の供給のみでしたが、丹波市らしい暮らしぶりや、環境に配慮した暮らしを提案するようになり、地元産材を活かした家具や薪ストーブの販売も始めました。限られた地域資源を活かし、丹波市ならではの豊かな暮らし方をこれからもサポートしたいと思います。

地元企業で働く男性

新しい人の流れ

丹波市で子育てをしたいと 思い、Uターンしてきた家族

私たちは結婚して大阪に住み、働いていましたが子どもが生まれたことをきっかけに丹波市へ戻ってきました。両親が近くに住んでいることや、近所の人も私たち家族のことをよく知っており、子育てを見守り手伝ってくれる環境があります。また、子どもたちを野山で遊ばせる子育てグループがあるなど、子どもたちがここでしかできない豊かな経験をできる環境があります。私たちもこのような活動に参加するなど、地域で協力した子育てに加わりたくと思っています。



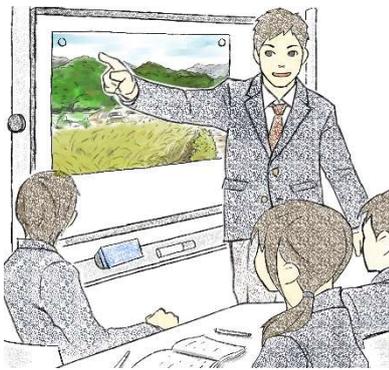
私たちは観光で丹波市を訪れ、美しい土地と美味しい農産物のファンになり、移住を決めました。ここでは、地域の色々な人と交流しながら、自然の豊かさに触れる、手づくりの生活を実践したいと思っています。妻は子どもたちが季節の旬の食材を大切にし、受け継がれてきた料理を食べることができるよう、ベテランのお母さんが開く料理教室へ通っています。私は神戸にオフィスのある企業に勤めていますが、出勤は週2日でそれ以外はテレワーク⁴（在宅勤務）で仕事をしています。家は空き家を改修して、念願だった古民家に住んでいます。日本の原風景といわれる、里山や田畑のある美しい土地での暮らしにとっても満足しています。

里山暮らしに憧れ移住 してきた外国人夫婦

地域での子育て

仕事と子育てを 両立する母親

私は小さな子どもがいるので、テレワーク⁴で働いています。市内の会社に勤めていますがこのような働き方をしている女性は多くなり、私の会社でも子育て中のお母さんが多く働いています。また、丹波市では子育てのポータルサイトや情報パンフレットを通じて子育てに関する情報を得ることができ、そこから色々な子育て支援のメニューやNPOなどの支援団体にアクセスすることができます。このような環境を利用し、子育てと両立しながら働き続けることができ、家庭としての経済的な安心感もあります。



私は丹波市で生まれ、高校までこの土地で学び育って来ました。こども園のときには里山を皆で歩き、虫や草花をとって遊びました。小学校では普通教育に加えて、丹波布などの丹波市の文化や産業を学び、中学校では地域の人からしごとを実践的に学ぶ職業体験をしました。高校では地域の人と一緒に地域の問題を解決するための授業コースがあり、里山の恵みを活かした丹波市らしい暮らしを考えたり、安心安全な里山のあり方を学んだりしています。

一度は都会へ出て勉強や仕事をしたいと思いますが、自分の子どもたちにもこのような豊かな経験をしてもらいたいので、子育ては丹波市でしたいと思っています。

地域の魅力を 学んできた高校生

コミュニティ

地域の人の健やかな暮 らしを手助けする女性

私は自分の住む地区の女性たちと一緒にNPOで活動しています。各自治会を週替わりに保健師さんなどと一緒に訪れ、高齢の方への簡単なヘルスチェックや、集まった方から色々な話を聞いています。都会に比べ、まちなかの病院や福祉施設へ行くためには、車の運転や時間が必要なので、このように地域の団体が自分たちで地域の方の健やかな暮らしのサポートをしています。そして、普段から地域の中でコミュニケーションをとっていることで、災害時や何か地域の中で問題があったときにも連携できる、強いコミュニティに育ってきています。



私は健康づくりをかねて自分で野菜をつくっています。作った野菜を都会で暮らす子どもたちや友人へ送ると皆とても喜んでくれるのでやりがいがあります。近所にも畑や田んぼを持ち、小さいながらも農業を続けている世帯がたくさんあります。みんな高齢になると、農業を続けていくことは難しいですが、このような小さな農家同士が集まり、農機具を共有したり、地域の若者に手伝ってもらったりしながら楽しく農業をしています。

高齢になっても元気に 生活する男性

(4) 基本的な方向性を実現するための基本目標の設定

本市が将来にわたり活力をもって持続的に発展していくために、その基本的な方向性として「自然減をくい止める」「社会増に転じる」の2点と、基本的視点として「活躍人口の増加」の考え方を示した。この方向性の実現に向けて着実に様々な施策を進めていくためには、人口ビジョンの人口動向等の分析から考えられる課題を考慮しつつ、その施策群が目指しているところにある具体的な目標を明確にしておくことが効果的である。これを施策が目指す基本目標として4点を設定する。

●人口動向分析及び将来推計人口における課題（人口ビジョンから）

- 1 魅力的なしごとを増やし、就職による若者の転出の抑制と市外からの転入を促す施策が必要
- 2 丹波市の魅力を発信・伝えることで、交流人口の増加や、若者のU・Iターンを促す施策が必要
- 3 若者が結婚し、安心して子育てのできるよう支援する施策が必要
- 4 人口が減少するなかでも地域が元気であり続けるための施策が必要

基本目標 1 魅力的なしごとを創造する

～丹波ブランドを活かした産業の創造・継承と、活躍人口を生み出す
創造的なしごとをつくる～

安心して結婚し、子どもを産み育てる人を増やすことにより、「自然減をくい止める」ことができるが、そのためには、そうした生活を支えるための「しごと」が確保される必要がある。また、進学等で一旦転出した若者のUターンの希望や、子育て環境の良さに魅力を感じた都市部の若者のIターンの希望を実現することにより、「社会増に転じる」ことが可能となるが、そのためには、そうしたU・Iターンの決断を促すだけの魅力的な産業、創造的なしごとがあることが重要である。

このように自然増、社会増をもたらすために魅力的なしごとづくりが重要であるが、両方の方向性に共通した視点として、そうしたしごとが創出されることによって、一人一人が働くことを通して持てる力を十分に発揮し、活躍する場が創造されるという視点が重要である。まず、これらの方向性に共通な基本目標として、安心して働くことのできる場、魅力的で創造的な産業やしごとをつくることが重要である。

基本目標2 交流人口を増やす

～「人」との出会いから地域の魅力を伝え、交流を促進し、移住・定住につなげる～

これまでの人口の社会減から「社会増に転じる」方向性は、決して容易ではない。人は長年生まれ育った地域から新しい地域へと移動するには、仕事、子どもの教育環境、人づきあいなど多くの不安がつきまとい、簡単には決断できないということが現実である。そういう意味で、「社会増に転じる」という方向性を確かなものとするためには、まず交流人口を増やし、その延長線上として移住さらには定住へと導くことが現実的である。そのためには、本市の魅力の「見える化」を進め、交流人を丹（まごころ）を込めて迎え、確実に有効な情報発信をすることが重要である。また、本市で生まれ育った人が進学や就職により一旦は市外へ出たとしても、祭事や地域イベント、家族・友人の行事ごとに帰省し、地域と関わり続けてもらうことが重要であり、さらにはそれらの人が結婚、子育て、転職などの人生の節目等において、本市に戻ってくるきっかけづくりが必要である。

基本目標3 市民みんなで子育てを応援する

～安心して子どもを産み、育てられるまち「丹波市」をつくる～

国の調査では、若者の9割が結婚を希望し、予定する子どもの数は男女とも2人を超えているとされる。しかし、現実には、本市における未婚率は全年齢の平均で男性が25.2%、女性が16.4%で、合計特殊出生率も1.66人と希望とは乖離している。その要因としては、非正規雇用などの不安定な雇用や低い収入による結婚への躊躇や出会いの少なさによる未婚率の上昇や晩婚化、また結婚後も働きながら子育てをすることの不安、子育てに係る経済的負担などによる晩産化など様々なものがあげられる。「自然減をくい止める」という方向性に向けて、地域で結婚につながる出会いの機会を増やすことや結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援策を展開する必要がある。また、これらの支援策に加え、子育ての孤独に悩む親たちを支える活動が活発化し、本市が市民総がかりで子育てを応援する強いメッセージを発することが重要である。さらに、安心して子どもを産み育てられる環境をつくることは、女性の再就職や起業、地域活動等への参加を支援し、「活躍人口を増やす」方向性に沿ったものとなり、両方の方向性に向けた重要な目標として取り組んでいく必要がある。

基本目標4 元気な地域をつくる

～活力ある地域コミュニティを育て、市民がいきいきと暮らすまちをつくる～

「自然減をくい止める」「社会増に転じる」の2つの方向性に、「活躍人口の増加」という基本的視点を加えた3つの考え方は、すべてに地域コミュニティで取り組むという視点は欠かせないものである。一人一人が個人として、また団体として、企業として、それぞれが地域を構成する一員としてそれぞれの立場で取り組めることを模索して、役割を果たすことが大切である。地域活動の中で、子育てを地域ぐるみで応援する取り組みが増えることで「自然減をくい止める」ことにつながる。また、地域の人々が力を合わせて地域の歴史や文化等を守り、魅力を向上させることで、交流人を増やし、「社会増に転じる」ことにもつながる。

こうした地域コミュニティあがての自然増、社会増への取り組みは、単に人口を増やすという視点だけではなく、それに関わる人々が地域の中でいきいきと活躍するという視点を併せもつことが重要である。例えば、地域ぐるみで子育てを応援してもらっている人や、地域で守り育ててきた地域資源に魅せられて訪れた交流人が、地域の中で役割を見出し、地域の一員として活躍することが重要である。さらに、女性や高齢者、障がいのある方などが今以上に地域とかかわりをもつことに対して、家庭や地域社会の理解が深まり、それぞれがもてる能力を發揮でき、主体的に活動できる環境や風土をつくる必要がある。こうして、活躍の裾野を広げ、活躍する人々を地域から輩出し、育て、応援することが大切である。

本市では、これまでも参画と協働による地域づくりを進めてきたが、いま、こうして培ってきた地域の力を人口減少問題の克服に發揮させることが求められている。

(5) 総合戦略のイメージ

2060年の丹波市の将来像：市民一人一人が個性と持てる力を発揮し、持続的に発展するまち

基本的な方向性

自然減をくい止める

社会増に転じる

基本的視点 活躍人口の増加

丹（まごころ）の里総合戦略の基本目標

基本目標1

魅力的なしごとを創造する

～丹波ブランドを活かした産業の創造・継承と、活躍人口を生み出す創造的なしごとをつくる～

基本目標2

交流人口を増やす

～「人」との出会いから地域の魅力を伝え、交流を促進し、移住・定住につなげる～

基本目標3

市民みんなで子育てを応援する

～安心して子どもを産み、育てられるまち「丹波市」をつくる～

基本目標4

元気な地域をつくる

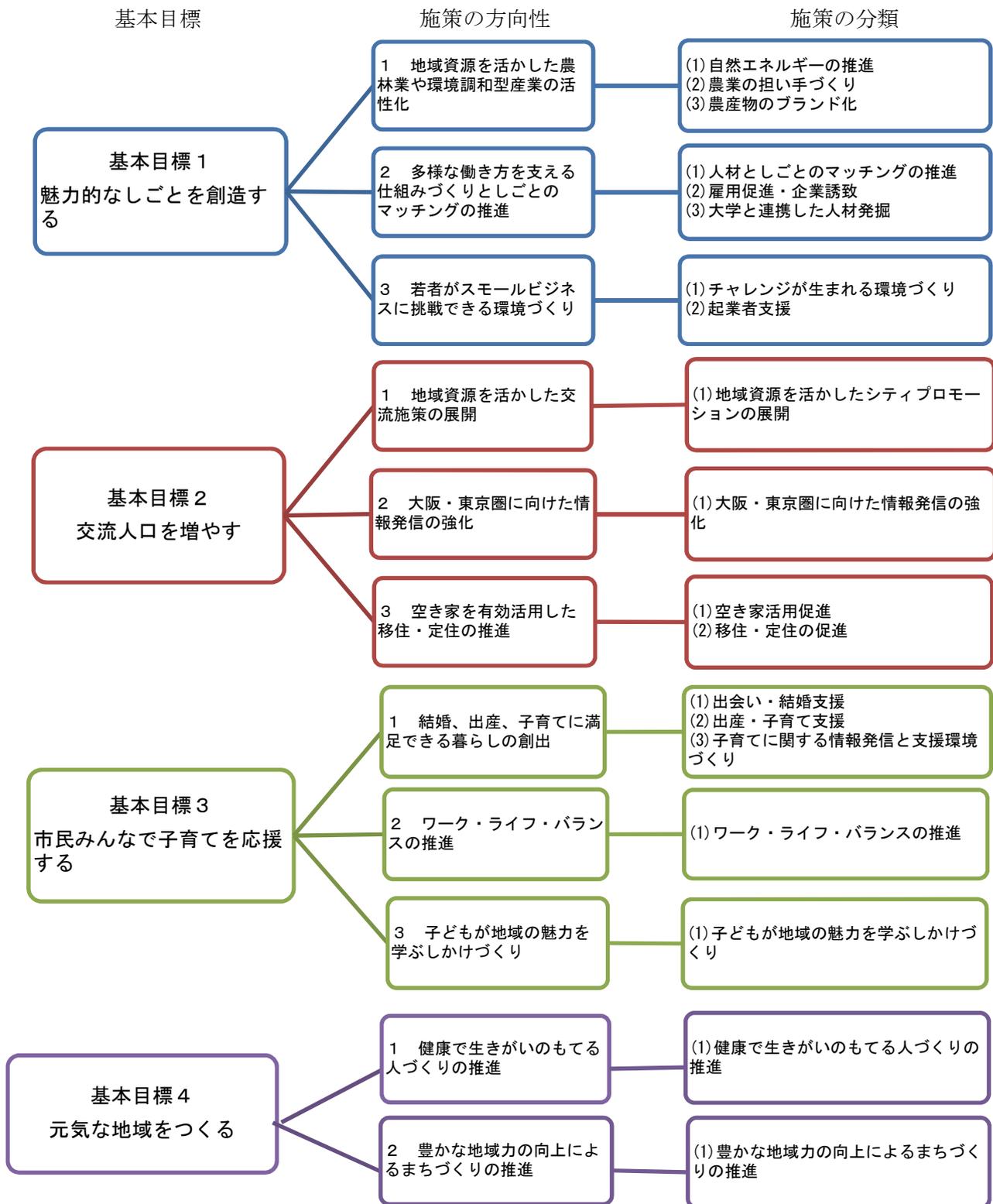
～活力ある地域コミュニティを育て、市民がいきいきと暮らすまちをつくる～

人口ビジョンからの課題

- 1 魅力的なしごとを増やし、就職による若者の転出の抑制と市外からの転入を促す施策が必要
- 2 丹波市の魅力を発信・伝えることで、交流人口の増加や、若者のU・Iターンを促す施策が必要
- 3 若者が結婚し、安心して子育てのできるよう支援する施策が必要
- 4 人口が減少するなかでも地域が元気であり続けるための施策が必要

3 基本目標と施策の方向性

平成 31 年度に向けた総合戦略の施策体系は、次のとおりとする。



基本目標 1 魅力的なしごとを創造する

～ 丹波ブランドを活かした産業の創造・継承と、活躍人口を生み出す創造的なしごとをつくる ～

農林業をはじめとする地域資源を活かした産業の振興に重点的に取り組み、その分野での雇用の増加を図る。既存の企業における雇用についても、的確な情報発信やしごとの内容ややりがい等について知る機会を設け、より多くのマッチングを行うとともに、起業を志す若者らの支援を実現する。また、平成 28 年 9 月の「丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定を受けて、地域産業、地域経済の発展を促すための施策の充実を図る。

数値目標	基準値 (H26)	実績値 (H30 は見込数値)	目標値 (H31)
○「年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると思う」市民の割合（「そう思う」と「まあそう思う」の計）	18.1% (H27)	14.7% (H28)、17.1% (H29) 21.2% (H30)	20%
○チャレンジカフェを通じた新規起業件数	18 件/年	13 件/年 (H27)、14 件/年 (H28) 28 件/年 (H29)、22 件/年 (H30)	20 件/年

具体的施策と取り組み内容及び重要業績評価指標

1 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化

自然エネルギーの推進や、U・I ターン者による新規就農や多様な農業のあり方への総合的な支援、丹波栗や丹波大納言小豆といった購買需要が高い作物のブランド化等、本市の地域資源を活かした産業を集中的に後押しすることで、丹波市らしい産業の活性化に取り組む。

(1) 自然エネルギーの推進

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26 年度) ※H30 は見込数値	目標値 (H31 年度)	27	28	29	30	31
①木の駅プロジェクト ³ (市民環境課) 木の駅プロジェクトを通じて、山林の林地残材を薪ボイラー・ストーブなどの木質バイオマス燃料に活用し、地域内循環させる。	木の駅プロジェクトに参加した新規兼業農林家数	(H27:57 人/累計) (H28:72 人/累計) (H29:89 人/累計) (H30:96 人/累計)	100 人/累計					
	薪ストーブ、ボイラーの購入助成件数	(H28:15 件/年) (H29:17 件/年) (H30:15 件/年)	35 件/年					
	原木の集荷量	(H27:50t/年) (H28:78t/年) (H29:143t/年) (H30:52t/年)	300 t /年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期					
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31	
②木質バイオマス搬出支援事業 (農林整備課)	原木の集荷量	1,650 t / 年 (参考内訳) 公共施設 780 t 民間 870 t (H27:14,912 t / 年) (H28:15,613 t / 年) (H29:15,394 t / 年) (H30:14,100 t / 年)	15,400 t / 年 (参考内訳) 公共施設 750 t 民間 14,350 t 木の駅 300 t						
森林整備により伐採され、搬出される市内の間伐材を木質バイオマス原料(チップ、薪等)として利活用するため、その出材原木の買取り費用の一部を助成し、搬出を促進する。									

(2) 農業の担い手づくり

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①認定新規就農者等支援事業 (農業振興課)	認定新規就農者数	3人/年 (H27:3人/年) (H28:7人/年) (H29:2人/年) (H30:1人/年)	3人/年					
経営基盤の弱い認定新規就農者を支援するため、農業を生業にできる環境整備を行うための支援を行う。 また、就農希望者が認定新規の計画作成に到達しやすい環境を整えるため、相談体制や研修の受け入れ先を充実させ就農支援を行う。	丹波地域就農支援センター相談者数(丹波市分)	12人/年 (H27:8人/年) (H28:11人/年) (H29:19人/年) (H30:15人/年)	20人/年					
	丹波地域就農支援センターに就農相談を行った者の内、就農した人数(45歳未満)	(H30:5人/年)	5人/年					
②丹波市版「半農半公」事業 (農業振興課)	「半農半公」職員数(採用数)	— (H28:2名/年) (H29:2名/年) (H30:0名/年)	0人/年					
行政事務と農業研修を仕事とする地域おこし協力隊を採用して、新規就農と農業振興の人材を養成する。								
	「半農半公」職員就農者数	—	2人/年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
③「農の学校」開設事業 (農業振興課) 農業に係る研修所(就農研修施設)を設置し、就農を希望する若い世代に農業技術、経営知識の習得、地域社会で暮らしていく社会性を育む。(H31年度開校)	就農研修施設 入学者数(年間)	—	開校時入学者数 15名/年					開校
④未来に向けた農業者活躍応援事業 ・女性農業者支援 ・認定農業者法人化事業 ・鳥獣被害防止総合対策事業 (農業振興課) ・農業経営の多角化による高付加価値化の担い手として女性の能力を積極的に活かすことが不可欠であり、女性農業者を支援するための組織づくりを目指す。 ・認定農業者の法人化支援を行い、将来効率的かつ安定的な農業経営の発展を目指す。 ・鳥獣害の深刻化・広域化による営農意欲の低下の防止に向けた取り組みの強化を目指す。	女性農業者組織への加入者数	(H29:46人/累計) (H30:35人/累計)	50人/累計					
	認定農業者法人化数	(H29:21法人/累計) (H30:23法人/累計)	25法人/累計					
	シカ捕獲頭数(有害期間)	(H29:433頭/年) (H30:368頭/年)	550頭/年					

(3) 農産物のブランド化

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①特産物生産拡大事業 ・栗の生産量拡大支援 ・小豆の高収穫技術研修支援 ・特産物振興交付金 (農業振興課)	丹波栗の作付面積	102.10ha (H27:102.2ha) (H28:103ha) (H29:105ha) (H30:107ha)	110.00ha					
特産物の生産面積・生産量を増加させるための技術指導や機械導入の支援を行い、需要の拡大やブランド力・農家所得の向上、経営の安定化を目指す。	丹波栗の生産に対する機械補助活用件数	(H30:12件/年)	8件/年					
	丹波大納言小豆の作付面積	294.4ha (H27:303ha) (H28:322ha) (H29:303ha) (H30:290ha)	340ha					
	丹波大納言小豆の生産に対する機械補助活用件数	(H30:5件/年)	6件/年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
②海外輸出支援事業 (農業振興課) 付加価値の高い特産品の輸出拡大を促進するために輸出を目指す事業者・生産者団体等を支援する。	補助を活用した海外輸出事業者及び輸出を目指す事業者数	(H30:3事業者/年)	5事業者/年					
								
③【新規】環境創造型農業の推進 (農業振興課) 堆肥を保管する施設（ストックヤード）を整備し、広域的な堆肥散布を実施することで多くの利用者に良質な堆肥を提供する。	堆肥散布利用件数	(H30:170件/年)	200件/年					
	堆肥散布量	(H30:710台/年)	850台/年					

2 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進

企業の誘致を継続しつつ、U・Iターン者等が本市での暮らしやしごとを総合的に相談できる窓口を運営し、条件のよい仕事場探しをマッチングすることができる仕組み、テレワーク⁴やフレックスワーク⁵の導入により女性が働きやすい環境や仕事づくりを支援する仕掛け、新卒者が本市で働きたいと感ずることができるような就職説明会の開催など、多様な担い手と働き方が円滑に、かつ的確に出会うための仕組みづくりに取り組む。

(1) 人材としごとのマッチングの推進

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①人材としごとのマッチングの推進 (住まいづくり課) 移住相談にワンストップで対応する窓口を設置し、窓口を設置し、物件紹介、田舎暮らし案内、ハローワーク求人情報などの紹介と、仕事情報サイト「たんばの仕事」を開設し、HP・SNSの活用により市内企業や地域が求める人材情報を、U・Iターン希望者にダイレクトに発信する。	相談窓口を利用して移住した世帯数	7世帯・11人/年 (H27:12世帯・21人/年ファミリー層、2世帯・3人/年定年層) (H28:14世帯・21人/年ファミリー層、1世帯・2人/年定年層) (H29:11世帯・23人/年ファミリー層、3世帯・6人/年定年層) (H30:10世帯・21人/年ファミリー層、10世帯・18人/年定年層)	・ファミリー層7世帯以上/年 ・田舎暮らしのしたい定年層4世帯以上/年					
	ワンストップ相談件数	241件/年 (実人数121人) (H27:686件/年、実人数148人) (H28:1,359件/年、実人数226人) (H29:1,505件/年、実人数247人) (H30:1,900件/年、実人数300人)	1400件/年 (実人数250人)					
	就職支援サイトを活用した就職者数	ー (H28:0人/年) (H29:4人/年) (H30:3人/年)	2人/年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
②福祉等人材確保事業 ・福祉人材確保奨学金返還支援補助金 ・福祉人材確保家賃補助事業 ・女性有資格者福祉人材支援事業 ・福祉施策PR等事業 (社会福祉課)	登録者就職数	— (H29: 3件/年) (H30: 4件/年)	10件/年					
	市内協力福祉事業所数	— (H29: 17か所) (H30: 17か所)	18か所以上					
市内に居住し市内の社会福祉事業所等に必要な資格を有して就労した場合、日本学生支援機構奨学金等の返還の一部を補助し、若い世代のふるさとへの移住・定住を促進する。 出産、子育て等家庭の事情による離職や職場復帰が難しい女性の就労環境の改善を図るとともに、福祉現場の人材不足等の現状に鑑み、福祉人材に焦点化した人材バンク事業を実施し、女性の有資格者を対象に短時間勤務など働き方への支援を行う。併せて、就労準備補助金や福祉人材確保家賃補助金を創設する。	福祉人材確保家賃補助活用件数	— (H30: 0件/年)	5件/年		準備期間			

(2) 雇用促進・企業誘致

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①雇用奨励金事業 (新産業創造課)	新規雇用者	0人/年 (H27: 3人/年) (H28: 10人/年) (H29: 9人/年) (H30: 2人/年)	10人/年					
工場等の新設・増設された企業が、市内在住者を新規常時雇用した場合、または非正規雇用者を常時雇用へ切り替えた場合に補助金を交付する。								

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
③中小企業支援事業 ・丹波市制度融資 ・設備投資支援事業 ・地域資源活用促進事業 ・商工業地域活性化事業 ・商工会事業補助 ・経営支援システム構築事業 ・中小企業ホームページ作成支援 ・地域資源活用促進等事業 (新産業創造課)	新規開業者数	58件/年 (H27: 74件/年) (H28: 81件/年) (H29: 82件/年) (H30: 80件/年)	80件/年					
	設備投資支援事業補助金件数	159件/年 (H27: 218件/年) (H28: 213件/年) (H29: 222件/年) (H30: 200件/年)	210件/年					
	中小企業制度融資利用件数	152件/年 (H27: 184件/年) (H28: 71件/年) (H29: 51件/年) (H30: 80件/年)	200件/年					
	補助金を活用してHPを作成した件数	— (H30: 15件/年)	30件/年					
	地域資源を活用した商品開発件数	9件/年 (H27: 7件/年) (H28: 6件/年) (H29: 5件/年) (H30: 8件/年)	10件/年					
中小企業に対する振興施策を総合的に推進することにより、中小企業の経営安定と健全な発展を促進する。 また、地域経済の発展を促す施策の充実を図る。								
④新卒者の地元就職支援事業・合同就職フェア (新産業創造課)	高校新卒市内就職者数	91人/年 (H27: 82人/年) (H28: 87人/年) (H29: 81人/年) (H30: 80人/年)	110人/年					
	高卒就業者との交流会、市内企業視察ツアー、高校生インターンシップ6事業などを行い、高校新卒者の地元就職を促進する。 また、大学等新卒予定者・既卒者を対象とした合同就職面接会を開催し、本市へのUターン就職を推進する。	合同就職フェアへの本市出身の参加者数	41人/年 (H27: 38人/年) (H28: 49人/年) (H29: 44人/年) (H30: 30人/年)	100人/年				

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
⑤企業立地奨励補助金事業 (新産業創造課)	企業誘致件数	2件/年 (H27: 1件/年) (H28: 1件/年) (H29: 3件/年) (H30: 3件/年)	2件/年					
市内に工場等を有しない小規模企業やベンチャー企業などの法人が工場等を新設する場合、主な初期投資(用地、建物、設備、住宅家賃、雇用)に対して補助金を交付する。	企業誘致による雇用増加数	(H30: 10人/年)	10人/年					

(3) 大学と連携した人材発掘

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①大学就職支援連携協定 (新産業創造課・社会福祉課)	協定大学からの新卒就職者数(市内事業所)	4名/年 (本市出身者) (H27: 8人/年) (H28: 10人/年) (H29: 8人/年) (H30: 5人/年)	40名/年 (本市出身者に限らず)					
武庫川女子大学・短期大学、神戸芸術工科大学、湊川短期大学と就職支援連携協定を締結し、市内事業所の人材確保を図る。福祉人材確保奨学金返還支援補助金の加算金を支給する。	就職連携協定大学から福祉事業所等に就職した人数(加算金対象)	— (H29: 0人/年) (H30: 3人/年)	7人/年					
②インターンシップ⁶助成事業 (新産業創造課)	市内企業でインターンシップを実施した学生数	10人/年 (H27: 3人/年) (H28: 1人/年) (H29: 0人/年) (H30: 0人/年)	30人/年					
インターンシップ大学生の受け入れ、またはインターンシップPRイベントに参加した事業所に経費の一部を補助する。								

3 若者がスモールビジネス⁷に挑戦できる環境づくり

本市は意欲的なU・Iターン者のみならず、兼業農家を始め、本業以外にも仕事を持ち活躍する市民が多く存在している。そこで、U・Iターン者や意欲ある市民が、市内での起業を積極的にサポートできる仕組みや定住と起業をセットに考えることができる機会の提供等、新しいしごとを生み出し、地域の雇用創出や経済の波及につながる総合的な支援に取り組む。また、中心市街地活性化基本計画に取り組み、街なかの賑わいを創出するために、テナントミックス⁸事業等の創業支援を行うことでチャレンジできる環境を整える。

(1) チャレンジが生まれる環境づくり

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①丹波市創業支援事業 (たんばチャレンジカフェの運営) (新産業創造課)	チャレンジカフェを通じた新規起業件数〔再掲〕	18件/年 (H27:13件/年) (H28:14件/年) (H29:28件/年) (H30:22件/年)	20件/年					
起業に向けての相談、アドバイスを行い、市内での起業をサポートするため、ワンストップ相談窓口「たんばチャレンジカフェ」を設置。市内金融機関と連携し、情報交換や融資相談、新たな融資制度の構築を図る。 また、起業支援のために県や関係機関との連携を密にしていく。	チャレンジカフェ登録者数	90人/年 (H27:86人/年) (H28:101人/年) (H29:84人/年) (H30:99人/年)	100人/年					
	チャレンジカフェを通じた起業による雇用増加数	(H30:6人/年)	20人/年					
②第2期丹波市中心市街地活性化基本計画 (新産業創造課)	中心市街地新規起業数	2件/年 (H27:1件/年) (H28:0件/年) (H29:2件/年) (H30:1件/年)	2件/年					
2期基本計画の認定後、空き店舗等を活用したテナントミックス事業、新規起業支援を行い中心市街地(柏原地区)の活性化を図る。	中心市街地の居住人口	(H30:1,870人/年)	1,900人/年					
	中心市街地における歩行者・自転車通行量	(H30:1,516人/日)	1,348人/日					

(2) 起業者支援

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①新規起業者支援事業補助金事業 (新産業創造課)	起業初年度に補助金を活用した新規起業件数	8件/年 (H27: 1件/年) (H28: 3件/年) (H29: 9件/年) (H30: 5件/年)	5件/年					
対象業種において新たに起業をする方に対し、初期投資補助・店舗等の賃借料を補助する。	起業初年度に補助金を活用した新規起業による雇用増加数	(H30: 5人/年)	5人/年					
②IT関連事業所振興支援事業補助金事業 (新産業創造課)	新規開設事業者数	1件/年 (H27: 1件/年) (H28: 1件/年) (H29: 1件/年) (H30: 2件/年)	3件/年					
空き家や空き店舗などの施設等を活用し、新たにIT関連の事業所等を設置する事業者に対して、事業所の開設に係る経費の一部を最大3年間補助する。								

基本目標 2 交流人口を増やす

～ 「人」との出会いから地域の魅力を伝え、交流を促進し、移住・定住につなげる ～

市制 15 周年の節目となる平成 31 年度（2019 年度）を『丹波市元年』と位置付け、丹波市の魅力資源を総合的に生かし、市民の愛着と誇りを醸成するとともに、丹波市の対外的な認知度とイメージ向上を図るため、シティプロモーションに積極的に取り組んでいく。本市の伝統・文化・人々の営みをフル活用してワクワク・ドキドキするキャンペーンを市の総力をあげて展開する。また、移住相談窓口を併設する観光拠点の整備を行い、総合的な観光まちづくりの推進と本市を移住先の候補と考え訪れる人や、観光に訪れ本市のファンになる人などに、本市の魅力を確実に発信することで、交流から移住・定住へつなげる施策を展開していく。

数値目標	基準値 (H26)	実績値 (H30 は見込数値)	目標値 (H31)
○相談窓口を利用して移住した転入者数	11 人/年	24 人 (H27)、23 人 (H28) 29 人 (H29)、39 人 (H30)	36 人/年
○観光入込客数	1,998 千人/年	2,109 千人/年 (H27)、2,079 千人/年 (H28) 2,184 千人/年 (H29)、2,249 千人/年 (H30)	3,000 千人/年

具体的施策と取り組み内容及び重要業績評価指標

1 地域資源を活かした交流施策の展開

本市の産業、観光や地場製品の売り込みと観光振興を図るためシティプロモーションを展開する。観光面においては、豊かな自然や日常の暮らしなど、体験することが可能な素材が豊富であることから、体験観光は非常に親和性が高いと考えられ、体験しながら地域の魅力に触れる滞在型観光を積極的に進めていく。

(1) 地域資源を活かしたシティプロモーションの展開

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26 年度) ※H30 は見込数値	目標値 (H31 年度)	27	28	29	30	31
①市民参加によるシティプロモーションの推進 (シティプロモーション推進室) 丹波市の魅力を発掘・研磨して、丹波市のブランド力を高めるため、市内外への情報発信の強化と認知度の向上、及び市民の愛着と誇りを醸成させる取り組みを展開する。 (2019 年度キャンペーンの開催)	年間観光入込客数	1,998 千人/年 (H27:2,109 千人/年) (H28:2,079 千人/年) (H29:2,184 千人/年) (H30:2,249 千人/年)	3,000 千人/年					
	「地域(まち)のために活動したい、働きたいと思う」市民の割合	(H29:46.1%) (H30:46.9%)	55.0%					
	シティプロモーション支援事業採択件数	(H29 応援:5 件/累計) (H29 提案:6 件/累計) (H30 応援:14 件/累計) (H30 提案:16 件/累計)	応援:44 件/累計 提案:26 件/累計					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26 年度) ※H30 は見込数値	目標値 (H31 年度)	27	28	29	30	31
②全国公募によるシティプロモーションの推進 (シティプロモーション推進室) 丹波市の地域資源を活かし、市の認知度やイメージ向上を図るとともに持続可能な地域経済を構築するため、全国から専門的な知見、企画力、実行力をもつ事業者を選定し、協働して事業展開する。	宇宙教室参加組数 スタディツアー参加者数	— (H29:60 組) (H30:140 組) — (H29 : 21 人) ※平成 29 年度は、パイロットテストのため参加者は少人数 (H30:150 人)	210 組/累計 200 人/累計					
③イメージアップによるシティプロモーションの推進 ・高校生提案事業 ・丹波市市民憲章 ・ふるさと住民登録制度 ・丹波市の歌制定事業 (総合政策課) ・高校生からの提案を実行することにより「暮らし続けたいまちづくり」を体感してもらいまちづくりへの参画を促す。 ・丹波市市民憲章を制定し、丹波市民としての規範意識や誇りの醸成につなげ、市制 15 周年への機運を醸成する。 ・住民登録をしていない市内の在住者や丹波市出身者・ゆかりや関心がある市外在住者に対し、丹波市の情報提供やまちづくりに参画していただくことで結び付きを強化し、交流人口や関係人口の増加につなげる。 ・丹波市のさらなる一体感の醸成と、市民のふるさと意識の高揚及び丹波市のイメージアップを図るため、「丹波市の歌」を制定する。	ふるさと住民登録者数 ふるさと住民登録者の来丹者数 (延べ人数) 地域づくり活動(景観維持活動や地域の行事)に参加したふるさと住民 丹波市の歌歌詞公募作品数	(H30:360 人/累計) (H30:720 人/年) (H30:36 人/年) (H30:563 作品)	400 人/累計 800 人/年 40 人/年 100 作品 (H30 年度)					



事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
④廃校施設利活用奨励補助金 (行政経営課)	利活用した 廃校施設数	(H29:1施設) (H30:2施設)	3施設					
市内の廃校となった小学校への企業進出を奨励し、民間活力を最大限に活かした利活用を実現する。	廃校利活用 事業者数	(H29:1事業者) (H30:2事業者)	4事業者					
⑤観光まちづくり拠点整備 (観光DMO ¹¹ 推進事業) (恐竜・観光振興課、新産業創造課)	年間観光入 込客数〔再 掲〕	1,998千人/年 (H27:2,109千人/年) (H28:2,079千人/年) (H29:2,184千人/年) (H30:2,249千人/年)	3,000千人/年					
現柏原支所を市の観光拠点(移住相談窓口併設)として整備するとともに、地域資源の積極的な活用やおもてなしの心の醸成、農業体験や自然(花木)、歴史、文化等の資源を活かしたニューツーリズム ⁹ の推進、着地型旅行商品の開拓など観光プロモーションを展開し、交流人口を増加させ、経済的波及効果を生み出す多様な施策展開を図る。								
⑥【拡充】観光インフラ整備事業 ・市公式HP多言語化事業 ・公衆トイレ洋式化工事 ・ウッディプラザ山の駅改修事業 ・観光インフラ整備事業(Wi-Fi設置) ・多言語化パンフレット ・大河ドラマを活かした観光推進事業 (恐竜・観光振興課)	年間観光入 込客数〔再 掲〕	1,998千人/年 (H27:2,109千人/年) (H28:2,079千人/年) (H29:2,184千人/年) (H30:2,249千人/年)	3,000千人/年					
	公衆用トイレ洋式 等便器設置箇所数	(H29:6基/累計) (H30:6基/累計)	6基 (H30年度)					
	多言語化パンフ レット配布数	(H30:1,500 部/年)	1,500部/年					
	Wi-Fi機 器設置箇所	(H29:7箇所/累計) (H30:10箇所/累計)	10箇所/累計 (H30年度)					
	丹波おばあちゃん の里レジ通過客数	(H30:354,947人/年)	359,000人/年					
	丹波おばあ ちゃんの里 売上高	(H30:315,869千円)	323,300千円/年					
	春日観光案 内所窓口対 応客数	(H30:28,000人/年)	31,500人/年					
外国人観光客をはじめとする全ての観光客が市内を快適に周遊できるよう市のホームページやパンフレットの多言語化、Wi-Fi機器の設置、PR動画、公衆トイレの洋式化等を整備する。 また、2020年のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に誘客促進に努める。								

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
⑦丹波竜活用事業 ・丹波竜化石工房夏期・冬季特別展 ・小学校「竜学」交流事業 ・丹波竜サイト構築事業 ・恐竜化石を活用した自治体連携事業 ・丹波竜化石工場の充実 (恐竜・観光振興課、学校教育課)	丹波竜化石工房来館者数 化石発掘現場の来訪者数	36,000人/年 (H27:43,154人/年) (H28:50,716人/年) (H29:61,617人/年) (H30:60,000人/年)	65,000人/年					
丹波竜化石工房ちーたんの館をエデュテインメント(楽しみながら学ぶ)施設として、展示物の充実を図る。また、全国の恐竜化石が発見された自治体とのネットワークづくりの推進とともに、小学生を対象とした連携自治体との交流学習や、丹波竜をはじめ恐竜・哺乳類化石を産出した篠山層群を核とする多様な地域資源を有効活用する「フィールドミュージアム構想」を推進し、情報発信と交流を促進する。	連携自治体との交流学習に参加した児童数 (竜学者数)	(H30:8人/年)	4人/年					
	竜学を希望する児童数	(H30:15人/年)	15人/年					
⑧丹波スターコンテンツ¹²活用事業 (恐竜・観光振興課)	スイーツフェスティバルにて丹波三宝を活用した商品数	(H30:87品/年)	50品/年					
本市の認知度上位の丹波栗、丹波大納言小豆、丹波の黒大豆(枝豆)をスターコンテンツとして位置付け「丹波市」を対外的に発信して知名度を上げ誘客を図る。	スイーツフェスティバルにて新たに開発した商品数	(H30:16品/年)	10品/年					
	スイーツフェスティバルでの販売個数	(H30:4,836個/年)	3,600個/年					
	スイーツフェスティバル来場者数	(H27:1,000人/年) (H28:2,500人/年) (H29:中止) (H30:4,242人/年)	3,000人/年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) <small>※H30は見込数値</small>	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
⑨農泊推進対策事業 (住まいづくり課) 空き家・古民家等を丹波らしいまちなみや風景を構成する地域資源として活用して、官民協働で滞在機能や交流機能、飲食機能などを有する施設を整備し、これらと既存の施設を含めて互いに連動・連携することで、「人の行き交い」を創出し、地域課題の解消、観光振興や移住定住の促進、雇用の創出につなげる。	体験プログラム参加者数 体験プログラム件数	(H30:10名/年) (H30:10件/年)	30名/年 15件/年					
⑩氷上回廊水分れフィールドミュージアム(仮称)拠点整備事業 (文化財課) 「氷上回廊」と「生物多様性」等を重視したテーマ性、求心性を備えた施設として整備する。	水分れ資料館の入館者数	ー (H29:2千人/年) (H30:2千人/年)	1千人/年 <small>※H31年秋ごろから改修工事に入り、以降休館となるため入館者数は、1千人を見込んでいる。 ・リニューアルオープンはH32年8月を予定している。</small>					
⑪ふるさと寄附金¹⁰の推進 (総合政策課) 本市の魅力ある記念品を拡充して、全国から寄附を募るとともに本市の特産物を売り込む。	寄附件数 寄附金額 記念品数	205件/年 (H27:1,244件/年) (H28:14,174件/年) (H29:4,916件/年) (H30:3,085件/年) 51,225千円/年 (H27:69,495千円/年) (H28:322,117千円/年) (H29:113,188千円/年) (H30:116,764千円/年) (H30:315品/累計)	16,000件/年 320,000千円/年 400品/累計					

2 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化

本市の魅力に移住に関心がある人や来訪者に伝えるためには、まずは地域の魅力を丁寧にひも解き、編集する必要がある。また、どのような人にどのような情報を発信するかを決めた上で効果的な情報提供を行うことが重要である。移住・定住後の本市での田舎暮らしがイメージできるような地域情報や生活情報、先輩移住・定住者の体験談などの情報提供の充実に取り組むとともに、特に移住・定住後の安定した生活を支援するために、住宅施策、就業支援策など連携した有用な情報を総合的に発信する。さらに、移住希望者が実際に本市に住む人と話せる相談会やセミナー開催など、本市の魅力を直接的に感じることができると同時に、定期的な機会を設けていく。

(1) 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①丹波市移住定住ポータルサイト“TURN WAVE”による情報発信 (住まいづくり課)	ホームページアクセス件数	(統合前) ワンストップ: 21,231件/年 定住物語: 20,977件/年 <small>(H27: 26,426件/年) (H28: 50,524件/年) (H29: 59,883件/年) (H30: 54,000件/年)</small>	(統合後) TURN WAVE 54,000件/年					
移住・定住者向けホームページ「丹波定住物語」をリニューアルし、移住・定住の多面的な情報発信を強化する。								
②田舎暮らし相談会の開催 (住まいづくり課)	相談会による移住・定住の相談件数	32件/年 <small>(H27: 57件/年) (H28: 48件/年) (H29: 9件/年) (H30: 62件/年)</small>	60件/年					
ふるさと回帰フェア（東京会場）出展など、東京・大阪・神戸等で田舎暮らし相談会を実施し、移住者を呼び込む。民間事業者の行う移住相談・交流事業の支援を行い、都市部でのU・Iターン希望者の掘り起しや継続的な交流から移住、帰住につながる事業を支援する。								

3 空き家を有効活用した移住・定住の推進

本市では、空き家を地域資源として捉え、交流・移住・定住を図るために利活用する取り組みを進めており、U・Iターン者等による「シェアハウス¹³」や「店舗」への利用が新たな動きとして見受けられる。移住や空き家活用に伴う心理的・経済的なハードルを下げするため、空き家と移住希望者のマッチングや空き家を活用する事業者等の支援を充実させ、より有効な支援策を構築する。

(1) 空き家活用促進

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①空き家バンク「住まいるバンク」・空き家利活用対策事業 (住まいづくり課) 空き家等の市場流通を促進するため、「住まいるバンク」を活用し、移住希望者等へ空き家等の情報を提供し、空き家の有効活用と発生を予防する。また、空き家を地域資源と捉え、移住・定住促進、起業支援、地域活性化支援の方向性のもと空き家利活用の補助制度、支援策に取り組む。	住まいるバンクを通じた空き家の成約数	平成27年度新規 (H27:3戸/年) (H28:25戸/年) (H29:30戸/年) (H30:35戸/年)	120戸/累計					
	補助金を活用した空き家戸数	(H28:31戸/年) (H29:43戸/年) (H30:66戸/年)	170戸/累計					
②大学と地域住民連携による空き家再生活用モデル事業 (住まいづくり課) 佐治地区で空き家となっている古民家を大学生と地域が連携して改修し、起業家向けのシェアオフィス ¹⁴ やスモールビジネスで生み出した商品を販売するチャレンジジョブなど、新たな仕事を創出できるイノベーションハウス ¹⁴ を整備する。	イノベーションハウスに事務所やチャレンジジョブを構えて事業を行う人数	平成27年度新規 (H27:1人/年) (H28:9人/年) (H29:11人/年) (H30:16人/年)	12人/年					
	テレワーク・コワーキング利用者数(延べ)	(H30:84人/年)	144人/年					
	施設利用者数(延べ)	(H30:2,500人/年)	2,500人/年					
③定住促進住宅 (住まいづくり課) 空き家を市が借入れ、改修後定住促進住宅として移住希望者等に賃貸する。	入居戸数	(H28:3戸/累計) (H29:3戸/累計) (H30:4戸/累計)	8戸/累計					

(2) 移住・定住の促進

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
<p>①たんば“移充”テラス運営事業 (住まいづくり課)</p> <p>移住希望者等からの住まい、仕事、就職、子育て支援、人のネットワーク等の相談についてワンストップで相談対応するとともに、幅広い地域情報の収集と効果的な情報発信及び交流事業を行い、人と人とのつながりによる移住・定住を促進する。</p>	<p>相談窓口を利用して移住した世帯数〔再掲〕</p>	<p>7世帯・11人/年 (H27:12世帯・21人/年ファミリー層、2世帯・3人/年定年層) (H28:14世帯・21人/年ファミリー層、1世帯・2人/年定年層) (H29:11世帯・23人/年ファミリー層、3世帯・6人/年定年層) (H30:10世帯・21人/年ファミリー層、10世帯・18人/年定年層)</p>	<p>・ファミリー層7世帯以上/年 ・田舎暮らしのしたい定年層4世帯以上/年</p>					
	<p>ワンストップ相談件数</p>	<p>241件/年 (実人数121人) (H27:686件/年(実人数148人)) (H28:1,359件/年(実人数226人)) (H29:1,505件/年(実人数247人)) (H30:1,900件/年(実人数300人))</p>	<p>1400件/年 (実人数250人)</p>					
<p>②U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 (住まいづくり課)</p> <p>U・Iターン、二世帯同居を引き続き推進するため、住宅の新築・購入・改築費用の一部を助成する。</p>	<p>補助金活用世帯数</p>	<p>(H29:U・Iターン7件/年二世帯同居7件/年) (H30:U・Iターン8件/年二世帯同居10件/年)</p>	<p>U・Iターン22件/年二世帯同居14件/年</p>					

基本目標 3 市民みんなで子育てを応援する

～ 安心して子どもを産み、育てられるまち「丹波市」をつくる ～

若い世代が結婚、出産、子育てに希望がもてるよう各ライフステージにおいて、地域コミュニティや企業など多様な主体がサポートできる環境づくりに取り組む。また、子育てにかかる経済的負担を軽減するとともに妊娠・出産・育児に関する適切な保健指導や情報提供などの充実に取り組む。

数値目標	基準値 (H26)	実績値 (H30 は見込数値)	目標値 (H31)
○出生数	495 人/年	457 人/年(H27)、469 人/年(H28) 441 人/年(H29)、438 人/年(H30)	520 人/年
○「地域全体で子育てを支えている」と感じている市民の割合(「そう思う」と「まあそう思う」の計)	47.4%	44.4% (H27)、45.9% (H28) 50.5% (H29)、46.7% (H30)	80%

具体的施策と取り組み内容及び重要業績評価指標

1 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出

子ども医療費助成、成長段階に応じた切れ目のない相談業務や子育て情報の提供など、安心して出産、子育てのできる環境づくりを推進するとともに、結婚につながる男女の出会いの場づくりの機会を提供する。

(1) 出会い・結婚支援

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26 年度) ※H30 は見込数値	目標値 (H31 年度)	27	28	29	30	31
①婚活支援事業 (社会福祉課) 婚活マスターによる相談支援を中心に、少子化の一因である晩婚化・未婚化に対する取り組みを行い、出会いの場の提供や結婚意識を高めるための講座等を実施し婚活支援の活性化を図る。	婚活マスターの登録者数	(H28:15 件/年) (H29:10 件/年) (H30:8 件/年)	20 名(3 名以上×6 地域)					
	婚活マスターを通じたお見合い件数	(H28:20 件/年) (H29:39 件/年) (H30:40 件/年)	40 件(2 件×20 名)					
	婚活マスターを通じた婚約組数	(H28:0 組/年) (H29:1 組/年) (H30:0 組/年)	6 組(1 組×6 地区)					
	婚活相談件数	(H28:234 件/年) (H29:391 件/年) (H30:250 件/年)	250 件/年					
	出会いの場や婚活講座の参加者数	(H30:70 人/年)	120 人/年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
②婚活マイスター協力店登録 (社会福祉課)	協力店登録数	31 店舗 (H27:31 店舗) (H28:36 店舗) (H29:39 店舗) (H30:44 店舗)	60 店舗					
婚活中の方が安心してアドバイスを受けることができるお店、デートスポットとして利用できるお店等を登録していただき、独自のサービス提供や企画提案等を軸に、婚活支援の輪を地域に広げる。	協力店からの提案事業数	0件/年 (H27:0 件/年) (H28:9 件/年) (H29:3 件/年) (H30:6 件/年)	5件/年					
③少子化対策民間活動支援事業補助金 (社会福祉課)	婚活イベント参加者数	124 名/年 (H27:90 名/年) (H28:120 名/年) (H29:132 名/年) (H30:150 名/年)	400 名/年					
子育て支援や出会いの場づくり(婚活パーティ等)の活動をしている民間団体等に補助する。	婚活イベント件数	2件/年 (H27:2件/年) (H28:2件/年) (H29:3件/年) (H30:3件/年)	5件/年					
	婚活イベントによるカップル誕生数	15 組/年 (H27:19 組/年) (H28:19 組/年) (H29:28 組/年) (H30:16 組/年)	60 組/年					

(2) 出産・子育て支援

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
②乳幼児・子ども医療費助成事業 (国保・医療課)	「就学前の子育て家庭が安心できる相談支援体制が整っている」と思う市民の割合	「そう思う+まあそう思う」と回答された割合: 36.1% (H27:28.7%) (H28:29.2%) (H29:23.1%) (H30:29.1%)	37.0%					
子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、0歳児～中学校3年生までの医療費負担を無料化。(H33.6月まで)								
③【統合】母子保健事業 ・子育て世代包括支援センター ・思春期教室 ・母子健康手帳交付事業 ・妊産婦健康診査費助成事業 ・家庭訪問事業 ・乳幼児健康診査事業 ・発達相談事業 ・離乳食教室他食育事業 ・予防注射管理 ICT 化事業 (健康課)	妊娠届出総数に占める満11週未満の割合 産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることが出来たと思う者の割合	(H30:94.0%) (H30:88.0%)	100% 90%					
(事業内容) ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、きめ細やかな支援を行う。 ・未来を担う中学生を対象に性教育講座を実施。 ・妊産婦健診にかかる費用の一部を助成する。 ・妊産婦、赤ちゃんの家庭訪問、乳幼児健診など妊娠・出産・育児を切れ目なくサポートする。								
④放課後子どもプラン事業 (アフタースクール) (子育て支援課)	アフタースクール登録児童数	(H30:1,038人/年)	1,000人/年					
市内すべての小学校区で、小学6年生までを対象に、放課後児童の健全育成を図る。	アフタースクール利用率	(H30:31.6%)	30%					
⑤ファミリーサポート事業 (子育て支援課)	会員数	(H30:296人/年)	300人/年					
子育て中の保護者が必要な時に地域の人の応援を受けられる会員制の子育てネットワーク制度の開拓を推進する。	利用数	(H30:252人/年)	300人/年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
⑥保育料軽減措置 (子育て支援課)	園の教育・保育に対する保護者の期待の充足度合	(H30:89%)	90%					
国の基準より保育料を5割程度軽減し、保護者の負担をやわらげる。								
⑦看護師配置事業 (子育て支援課)	病児・病後児保育利用人数(延べ)	(H30:1,675人)	2,000人					
すべての認定こども園に看護師配置を支援し、子育て支援のセーフティネットとして病児・病後児保育の充実を図る。		認定こども園 予定総数のうち 看護師を配置 できたこども園の割合	33% (H27:41%) (H28:38%) (H29:66.7%) (H30:45.5%)	100%				
⑧特別支援保育事業 (子育て支援課)	就学前の教育・保育施設に通う園児の保護者の満足度	(H27:89%) (H28:86%) (H29:89%) (H30:89%)	90%以上					
認定こども園、保育所において、支援が必要な子どもの成長を支えるために保育士配置を支援する。								
⑨家庭教育講座 (子育て支援課)	講座の受講者数	(H28:102人 定員の41%) (H29:64人 定員の26%) (H30:47人 定員の19%)	講座開設定員の80%以上					
子育てに関わる保護者等を対象に家庭教育講座を開催し、親子が共に成長する家庭教育の充実を目指す。								
⑩保育教諭の処遇改善 (子育て支援課)	市内の民間保育士・保育教諭数(正規)	(H28:184人) (H29:191人) (H30:198人)	240人					
質の高い教育・保育を提供するための保育人材確保策として、保育士・保育教諭の給与を月額平均30,000円引上げる処遇改善に取り組みます。								

(3) 子育てに関する情報発信と支援環境づくり

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①利用者支援事業（子育て学習センター） （子育て支援課）	子育て学習センター自由来館者数	(H30:46,328人)	47,000人					
子育て学習センターにおいて、保護者等の相談に応じ助言等を行い、必要に応じて、関係機関と連絡調整を行う。また、子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠期から子育て期まで、切れ目ないサポート体制を構築する。	子育て学習センターでの相談件数	(H30:944件/年)	1,100件/年					
②子育て支援パンフレット作成 （子育て支援課）	子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査で「丹波市における子育ての環境や支援への満足度」について、「高い」、「やや高い」と回答された割合	(H30:48.5%)	50%以上					
子育て世代が子どもの年齢に応じて受けられる支援施策がすぐにわかり受けたい支援が適切に受けられるよう利用しやすいパンフレットを作成し、継続配布する。								
③丹波市子育てポータルサイト運営 （子育て支援課）	ホームページアクセス件数	18万件以上/年 (H27:187,564件/年) (H28:157,578件/年) (H29:155,174件/年) (H30:179,246件/年)	19万件以上/年					
子育て家庭や子育てを支援するため、民間団体のノウハウを活かした子育てポータルサイトを設置し、ニーズに合った情報をリアルタイムに発信する。	サイト閲覧者の満足度	(H29:16%) (H30:14%)	50%以上					
④子育てピアサポーター制度 （子育て支援課・健康課）	サポーター登録者数	(H29:21人) (H30:21人)	24人					
子育て世代と同じ目線で仲間として寄り添いながら、子どもや親を応援し支える市民サポーターを養成・登録し、市の機関と連携しながら子育て支援を行う。	サポーターの活動件数	(H30:290件/年)	300件/年		準備期間			

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

女性はもちろん男性も子育てと仕事を両立して豊かに暮らすことができるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むとともに、女性の職場における短時間勤務、テレワーク⁴、フレックスワーク⁵など働き方の改善を推進する。

(1) ワーク・ライフ・バランスの推進

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26 年度) <small>※H30 は見込数値</small>	目標値 (H31 年度)	27	28	29	30	31
①ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇支援事業 (新産業創造課)	「仕事と生活のバランス(ワークライフバランス)が取れている」と思う市民の割合	「そう思う+まあそう思う」と回答された割合:58.2% (H27:51.3%) (H28:50.9%) (H29:41.9%) (H30:43.7%)	60%					
男性の育児休暇取得率が高い企業やワーク・ライフ・バランスを実践する企業に対して、市の補助制度などの整備を行う。また、そのような企業の地位をあげる風潮をつくるための広報戦略等に取り組む。 (事業内容) ・女性活躍推進設備投資補助金	女性(15～64才)の就業率	H22 年度:65.9% H27 年度:69.5%	70%					
	市と女性活躍推進協定を締結した事業所の数	(H30:18 事業所/累計)	20 事業所/累計					
②企業における女性の活躍支援事業 (新産業創造課)	育児介護と仕事の両立に積極的な企業への支援数 (国県の支援制度を活用した企業数)	— (H28:5 社/年) (H29:1 社/年) (H30:2 社/年)	15 社/年					
子育てと仕事の両立など男女共同参画に積極的な企業の支援を行い、女性の働きやすい職場環境づくりの啓発と支援に取り組む。 (事業内容) ・女性活躍推進助成金 ・丹波市雇用維持安定支援事業補助金								

3 子どもが地域の魅力を学ぶしかけづくり

本市で育った子どもたちが就学等で一旦市外へ出たとしても、戻ってきてくれるような子どもを増やすためには、学校教育において地域の魅力を学ぶ学習を充実し、地域に愛着をもった子どもを増やすことが大切である。地域に誇りをもち、地域の魅力を知っている大人たちと触れ合うきっかけをつくることで、本市で自己実現を目指す人材を育てていく。また、市民みんなで子どもの成長を応援するという視点から地域の人の子育て、教育に関わりをもち、地域の良さを伝え、教えるなどの取り組みを進める。

(1) 子どもが地域の魅力を学ぶしかけづくり

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①地域と連携した学校の仕組みづくり (学校教育課) 保護者や地域住民の力を学校運営に活かし、学校を核として地域ぐるみで関わっていく仕組みづくりとして、本市の実態に応じた学校運営協議会制度の導入を推進する。	学校運営協議会制度の導入数	0校 (H27:0校) (H28:0校) (H29:3校) (H30:7校)	22校					
②たんばふるさと学 (学校教育課) 児童生徒に地域社会の一員としての自覚を高め、ふるさとへの理解と誇りをもち、こころを醸成するため、各小学校区に学校支援コーディネーターを配置し、本市の「ひと」「もの」「こと」を教材とした本事業を展開するとともに、中学校ではキャリア教育と関連させた取り組みを進める。	学校の授業においてゲストティーチャーなど、指導に携わった地域住民の人数 住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 「地域全体で子育てを支えている」と感じている市民の割合	1,080人/年 (H27:1,689人/年) (H28:1,580人/年) (H29:1,534人/年) (H30:1,580人/年) 74% (H27:74%) (H28:78%) (H29:77.8%) (H30:80.4%) (H30:46.7%)	1,740人/年 80% 80%					
③ふるさと食育推進事業 (健康課) 小中学・高校生を対象に地域の農産物等を使った丹波の食生活を実習を通じて伝え、お母さん、おばあさんのふるさとの味・食文化を伝える。	学校における食育授業の開催回数(小中高)	36回/年 (H27:36回/年) (H28:45回/年) (H29:43回/年) (H30:48回/年)	45回/年					

基本目標 4 元気な地域をつくる

～ 活力ある地域コミュニティを育て、市民がいきいきと暮らすまちをつくる ～

生涯学習活動や市民活動、地域づくり事業など、市民や市民団体、NPO法人が主体となった交流や人材育成の拠点並びに男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点となる「たんば市民プラザ(仮称)」の設置に取り組む。また、市民一人一人が健康で、質と満足感の高い生活を送ることができる環境を整備するとともに、人口が減少する中で地域内のつながりや取り組みを支援し、力強いコミュニティの形成を目指していく。

なお、さらなる人口減少・高齢化、新統合病院の建設など丹波市の将来のまちの変化を見据えた持続可能な新しいまちづくりに向けて、将来の目指すべき都市構造(都市像)とその実現を図るための取り組みを明らかにした「まちづくりビジョン」の策定に向けて「丹波市未来都市創造審議会」を設置し検討を進めていく。

数値目標	基準値 (H26)	実績値 (H30 は見込数値)	目標値 (H31)
○「日々のしごと(農作業・家事・育児等含む)にやりがいや充実感がある」と感じている市民の割合	60.6% (H27)	63.8% (H28)、62.0% (H29) 58.9% (H30)	65%
○「自治会・小学校区は、地域活動が活発化している」と感じている市民の割合 いずれも(「そう思う」と「まあそう思う」の計)	36.7%	40.1% (H27)、46.3% (H28) 45.9% (H29)、41.5% (H30)	60%

具体的施策と取り組み内容及び重要業績評価指標

1 健康で生きがいのもてる人づくりの推進

市民すべてが健康寿命を延ばし、高齢者、障がいのある方も元気に活躍できる人を増加させることに加え、健全な市民生活を送ることができるよう各種啓発活動等に取り組んでいく。また、地域での交流や社会参加、近隣市町とも交流・連携しながら、市民の多様な学びの場を提供することで、地域で生きがいをもった暮らしの実現を図る。

(1) 健康で生きがいのもてる人づくりの推進

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①【統合】健康増進事業 (健康寿命¹⁵ 日本一の取り組み) (健康課)	健康寿命	男性 77.35 歳 女性 83.33 歳 (H27:男性 77.35 女性 83.33) (H28:男性 79.25 女性 84.21) (H29:男性 79.25 女性 84.21) (H30:男性 79.25 女性 84.21)	男性 80 歳 女性 85 歳					
健康診査、健康相談、健康教育等を通して、自らの健康課題に気づき、健康づくりに取り組むこと、また地域の団体や企業でゲートキーパー研修を実施し自殺予防に取り組むことによって健康寿命を延伸し、笑顔で元気にいきいきと暮らす。	早世割合(全死亡者に占める65歳未満死亡者の割合)	(H30:男性 8.0% 女性 5.8%)	男性 10.0% 女性 6.0%					
地域や学校において子どもから高齢者に睡眠の大切さやぐっすり眠れるポイントの普及啓発を行うとともに不眠の相談体制を整える。また、地域の団体や企業でゲートキーパー ¹⁶ 研修を実施し自殺予防に取り組む。	肺がん検診受診人数(40～69歳まで)	3,654 人 (H27:3,854 人) (H28:3,641 人) (H29:3,380 人) (H30:3,100 人)	4,327 人					
	健康教室受講者数	3,710 人 (H27 : 4,139 人) (H28 : 4,670 人) (H29 : 4,736 人) (H30 : 2,674 人)	4,200 人					
	ゲートキーパー研修受講終了者数(平成23年度からの累積受講終了者数)	(H30:1,360 人/累計)	1,500 人/累計					
②TAMBA 地域づくり大学 (市民活動課)	「学びの活動で身についた知識や技能を活かしたい」と思う市民の割合	30.7% (H25 市民意識調査) (H27:28.6%) (H28:37.5%) (H29:34.2%)	35%					
生涯学習活動で学んだ成果を地域での活動に活かす“知識循環型生涯学習社会”の形成を目指し、地域や各種団体等で活躍できる実践力を伴った人材を育成し、地域力を高める。また、多様な学びの機会を確保するため、生涯学習の広域化に取り組む。	TAMBA 地域づくり大学受講者数	(H30:50 人/年)	80 人/年					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
③TAMBA シニアカレッジ (市民活動課) 高齢者同士の交流と社会参加、生きがいづくりを創出し、高齢期を心豊かに生きるための教養講座を展開する。	「高齢者が積極的に地域での活動に参加できている」と感じている市民の割合 TAMBA シニアカレッジ受講者数	「そう思う＋まあそう思う」と回答された市民の割合 50.8% (H27:43.2%) (H28:50.7%) (H29:47.6%) (H30:43.3%) (H30:302人/年)	60% 300人/年					
④シルバー人材センター補助事業 (新産業創造課) 高齢者の雇用の場の確保を促進する。	会員数 「日々のしごと（農作業・家事・育児等含む）にやりがいや充実感がある」と感じている市民の割合	731人 (H27:763人) (H28:748人) (H29:742人) (H30:742人) (H30:58.9%)	878人 65%					
⑤医療・健康・福祉・介護分野のICT利活用事業 ・医療介護情報連携システム (健康課・介護保険課) 医療・健康・福祉・介護分野にICTを導入して、効率的な情報連携によるサービス向上を図り、生涯安心して暮らせるまちづくりに取り組む。丹波市版地域包括ケアシステムの一環として、情報共有基盤を構築するとともに、医療介護事業者への情報通信形態はMVNO方式として、処方・調剤情報を共有する。調剤情報については、電子お薬手帳への情報連携も踏まえて、医療費削減に取り組む。	ネットワーク利用者の満足度 医療機関、薬局、介護事業所参加数 医療関係従事者の時間外労働の是正率 国民健康保険の医療費の縮減率	(H29:85%) (H30:0%) (H28:38事業所) (H29:38事業所) (H30:108事業所) (H30:0%) (H30:0%)	80% (H30年度) 120事業所 20% 1%					

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) <small>※H30は見込数値</small>	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
⑧子ども・若者育成支援事業 (くらしの安全課)	相談件数	116件/年 (H27:180件/年) (H28:224件/年) (H29:850件/年) (H30:750件/年)	750件/年					
ひきこもり・ニート状態にある子ども、若者の居場所づくり等の活用により社会的自立に向け支援を行う。	居場所活用件数	(H28:111件/年) (H29:447件/年) (H30:390件/年)	400件/年					
	相談業務と居場所を通じて社会復帰した人数	(H30:6人/年)	6人/年					

2 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進

自治協議会等が地域の課題に対し自らの力で考え、行動するための支援や、NPO等と連携して、市民の知識を積極的に活かすことができる機会の提供、福祉だけではなく包括的に市民生活の課題に対応できる相談所等を設置するなど、市民による地域づくり活動の活性化に取り組む。

(1) 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) <small>※H30は見込数値</small>	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
①議会運営事業 ・フューチャーセッション事業 (議会事務局)	高校生との懇談会の開催	(H30:1回/年)	1回/年					
議員が高校生との懇談を通じて、若い世代の意見を政策提言に反映できるようにする。また、議員と高校生が、一緒に地域課題や住みたい丹波市を考えることにより、高校生のふるさとへの愛着心醸成と政治への関心の高まりにつなげる。								

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
②丹波市未来都市構造のあり方検討 (都市創造課)	丹波市に住み続けたいと思う市民の割合	(H29:78.8%) (H30:71.6%)	80.0%					
<p>持続可能な新しいまちづくりにむけて、将来のめざすべき都市構造(都市像)とその実現を図るための取り組みを明らかにした「まちづくりビジョン」を策定する。</p> 								
③地域づくり交付金制度 (市民活動課)	「自治会・小学校区は、地域活動が活発化している」と思う市民の割合〔再掲〕	「そう思う+まあそう思う」と回答された市民の割合 36.7% (H27:40.1%) (H28:46.3%) (H29:45.9%) (H30:41.5%)	60%					
<p>地域の特色を活かした目指すべき将来像を自ら描き、その実現に向け主体的に取り組む自治協議会の活動を支援する。平成28年度から新たな交付金制度に取り組む。</p> 								
④よろずおせっかい相談所及びよろずおせっかい支縁センターの開設・運営 (介護保険課・社会福祉課)	よろずおせっかい相談所開設箇所数 ・自治協議会等 25 か所 ・社会福祉法人 18 法人 28 か所 支縁センター経由の生活困りごと相談件数 「住んでいる地域は生活課題について、気軽に相談できる環境が整っている」と感じている市民の割合	(H29:26 か所(うち法人設置か所数 26 か所 地区設置か所 0 か所)) (H30:29 か所(うち法人設置か所数 26 か所 地区設置か所 3 か所)) (H29:39 件) (H30:60 件) 「そう思う+まあそう思う」と回答された市民の割合 26.1% (H27:28.5%) (H28:28.9%) (H29:29.9%) (H30:30.3%)	38 か所/全 53 か所 (うち法人設置か所数 26 か所 地区設置か所 12 か所) 120 件 (月 10 件程度 20 件×6 地域) 40%					
<p>市内3圏域に「よろずおせっかい支縁センター」を常設(社協)し、生活支援サービス等のボランティア活動推進拠点とするとともに、地域支えあい推進員(生活支援コーディネーター)による生活ニーズとサービスのマッチングを行う。また、自治協議会や社会福祉法人の協力を得て日常の困りごと相談ができる「よろずおせっかい相談所」を設置する。</p> 								
				準備期間				

事業名 (担当課)	重要業績評価指標			実施時期				
	指標名	現状数値 (H26年度) ※H30は見込数値	目標値 (H31年度)	27	28	29	30	31
⑤市民活動拠点施設の設置「丹波市市民プラザ（仮称）」（市民活動課） ボランティア、男女共同参画などに携わる市民活動団体、NPO法人等の活動支援と活動拠点の整備を図り、参画と協働のまちづくりを推進する。	「学びの活動で身についた知識や技能を生かしたい」と思う市民の割合	30.7% (H25 市民意識調査) (H27:23.9%) (H28:28.5%) (H29:29.2%) (H30:30.0%)	35%					
								開設
⑥【新規】包括連携大学事業（総合政策課） 丹波市をフィールドにした実践教育、丹波市の自然や資源を利用した教育研究等、地域活性化に取り組む、地域の課題解決に向けた取り組みを連携して進めて行く包括連携協定を締結している大学及び短期大学に対し、活動費用の一部を補助する。	補助対象事業数 包括連携協定大学活動支援補助金を活用し丹波市で活動した学生数	(H30:3 事業/年) (H30:28 名/年)	3 事業/年 50 名/年					

用語解説

用語	説明	頁
¹ 合計特殊出生率	15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。	1 頁
² 人口置換水準	人口が長期的に増加も減少もしないで、一定となる出生の水準のこと。	1 頁
³ 木の駅プロジェクト	山林に放置されている間伐材などの林地残材を「木の駅」と名付けられた土場に運び出し、販売して有効活用する取り組み。買取られた材は薪に加工し、薪ボイラー・薪ストーブの燃料となる。	10 頁 17 頁
⁴ テレワーク	情報通信技術 (ICT = Information and Communication Technology) を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。	10 頁 11 頁 20 頁 39 頁
⁵ フレックスワーク	テレワークやフレックスタイム制度など多様で柔軟な働き方。	20 頁 39 頁
⁶ インターンシップ	学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。	22 頁 23 頁
⁷ スモールビジネス	小資本、少人数で質の高いサービスを提供していくビジネスのこと。	24 頁
⁸ テナントミックス事業	まちや建物のビジョンやコンセプトを踏まえて、それに見合った業種、業態のテナントを誘致し、魅力あるテナント構成を図ること。	24 頁
⁹ ニューツーリズム	従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態。	28 頁
¹⁰ ふるさと寄附金	「ふるさと納税」とも呼ばれ、任意の地方公共団体に寄附することにより、寄附した額のほぼ全額が税額控除される個人住民税の制度。納税者が、個人住民税の一部を選択する自治体に回せる仕組み。	30 頁
¹¹ DMO	Destination Management Organization (デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション) の略称。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人。	28 頁
¹² スターコンテンツ	丹波市を売り込む主力商品の総称。(丹波栗、丹波大納言小豆、丹波の黒大豆 (枝豆))	29 頁
¹³ シェアハウス／シェアオフィス	シェアハウスとは、一つの賃貸住宅を複数人で共有して暮らすこと。シェアオフィスとは、一つのオフィススペースを複数の利用者が共同で利用すること。	32 頁
¹⁴ イノベーションハウス	地域の中で新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産するような動きをしたい、している人が入居し活動する場所の仮称。	32 頁

用語	説明	頁
15 健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。	43 頁
16 ゲートキーパー	自殺の現状や予防、具体的な声のかけ方、話の聞き方等を支援する人。	43 頁
17 手話言語条例	手話が言語であるとの認識に基づき、手話を必要とする市民があらゆる場面で手話による意思疎通を行い、自立した日常生活や社会参加ができ、安心して暮せる地域社会をめざす。	45 頁

丹波市 企画総務部 総合政策課

〒669-3692 兵庫県丹波市氷上町成松字甲賀1番地

電話 0795-82-1001 (代表)

URL <http://www.city.tamba.lg.jp/>